

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第119期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社淀川製鋼所
【英訳名】	Yodogawa Steel Works,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河本 隆明
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区南本町四丁目1番1号
【電話番号】	06(6245)1113
【事務連絡者氏名】	執行役員 IR室長 大隅 康令
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新富一丁目3番7号（東京支社）
【電話番号】	03(3551)1171
【事務連絡者氏名】	東京支社総務部総務グループリーダー 松本 平夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社淀川製鋼所東京支社 （東京都中央区新富一丁目3番7号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 第1四半期連結 累計期間	第119期 第1四半期連結 累計期間	第118期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	36,003	42,955	154,221
経常利益 (百万円)	3,400	4,621	13,763
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,762	2,715	6,734
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	252	4,942	11,923
純資産額 (百万円)	151,265	164,614	161,374
総資産額 (百万円)	192,406	211,325	209,977
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	58.19	91.29	224.27
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	57.98	90.92	223.38
自己資本比率 (%)	70.0	68.9	68.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要
な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、海外経済の回復による輸出増加から企業収益が改善しているほか、雇用情勢の改善を背景に個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。

世界経済は、米国では雇用の回復や企業収益の改善などにより6月のFOMCで政策金利の追加引き上げが決定されるなど、着実な回復が続いております。欧州では個人消費や設備投資の動向からも景気は底堅い回復を見せており、中国でも政策効果による景気持ち直しの動きが続いております。

鉄鋼業においては、日本国内市場では、自動車・産業機械などの需要産業で増産基調が継続し、普通鋼鋼材国内出荷量は前年同期を上回る水準で推移しました。

海外鉄鋼市場は、中国を起点に春先に一旦軟調に転じましたが、中国政府主導による地条鋼の規制などの要因から国際市況は反転、その後上昇基調が続いております。

このような環境のなか、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高42,955百万円（前年同期比6,952百万円増）、営業利益4,131百万円（同794百万円増）、経常利益4,621百万円（同1,221百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,715百万円（同953百万円増）となりました。

採算重視の販売活動とコストダウンに努めるとともに、当社鋼板商品の価格是正に取り組んだことなどにより増収となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

鋼板関連事業

売上高は40,009百万円（同6,912百万円増）、営業利益は4,018百万円（同820百万円増）であります。

< 鋼板業務 >

日本国内のひも付き（特定需要家向け）では、採算重視の販売活動に努めたことから販売数量は前年同期並みの実績となりましたが、販売価格の是正により増収となりました。店売り（一般流通向け）では、非住宅関連需要が増加傾向にあり価格は正も概ね順調に進捗したことから増収となりました。

海外では、台湾の子会社である盛餘股份有限公司（SYSCO社）は、販売量は、輸出全体では減少しましたが北米向けが回復し、国内販売も好調なことから増収となり、中国の子会社である淀川盛餘（合肥）高科技鋼板有限公司（YSS社）の販売にも一定の進捗があり損益面でも改善しました。タイの子会社であるPCM PROCESSING (THAILAND) LTD.（PPT社）は、販売量は増加しましたが、品種構成の影響から減収となりました。

< 建材業務 >

建材業務の建材商品では、主にルーフで選別受注を行ったことから減収となりました。エクステリア商品では、中・大型物置の「エルモ」やガレージ、大型倉庫などの大型商品の販売が好調であったことなどから増収となりました。なお、工事については「ヨド耐火パネルグランウォール」採用の大型物件が進捗したことなどから増収となりました。

以上から、鋼板関連事業としては増収となりました。

ロール事業

売上高は976百万円（62百万円減）、営業利益は97百万円（同50百万円減）であります。

鉄鋼向けロールの販売量が減少したことなどから減収となりました。

グレーチング事業

売上高は786百万円（同21百万円減）、営業利益は19百万円（同22百万円減）であります。

民需の取込みに注力しましたが、公共事業物件の減少により減収となりました。

不動産事業

売上高は250百万円（同30百万円増）、営業利益は165百万円（同4百万円増）であります。

賃貸ビルの新規取得や入居率の向上により増収となりました。

その他事業

売上高は933百万円（同92百万円増）、営業利益は111百万円（同18百万円増）であります。

運輸・倉庫業の売上が増加したことなどから増収となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念や当社の企業価値の様々な源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保、向上させる者でなければならないと考えております。

一方、上場会社である当社の株式は、株主、投資家の皆様による自由な取引に委ねられているため、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆様の意思に基づき決定されることを基本としており、会社の支配権の移転を伴う当社株式の買収行為や買収提案に応じるか否かの判断も、最終的には株主の皆様全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、買収行為や買収提案の中には、長期的な経営意図や計画もなく一時的な収益の向上だけを目的としたもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、当社の取締役会や株主が買収提案の内容等について検討し、あるいは当社の取締役会が代替案を提示するために合理的に必要な時間や情報を提供することのないもの、買収行為の条件等が企業価値ひいては株主共同の利益と比較して不十分又は不相当であるもの、企業価値の維持・増大に必要な不可欠なステークホルダーとの関係を損なおうとする意図のあるもの等、買収対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうものが存在する可能性があることは否定できません。

当社に対しこのような買収を行う者は、例外的に当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと判断し、法令及び当社定款によって許容される範囲で必要かつ相当な措置を講じ当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

株式会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組みの内容の概要

イ) 事業内容の充実

当社は独立系の鉄鋼メーカーとして、表面処理鋼板事業とその川下分野としての建材事業からなる鋼板関連事業を中心に、電炉事業を源流とする鉄鋼ロール事業及び鋼製グレーチング事業、さらにはエンジニアリング、不動産事業等を擁し、ユニークな存在感を發揮する企業として成長してまいりました。当社のコア事業である鋼板部門では、環境負荷を低減するクロメートフリー対応等に代表される高い技術力を背景に、家電・建材向けに強固な顧客基盤を有しており、また、その表面処理技術を活かして展開する建材商品及びエクステリア商品でも国内トップクラスのシェアを確保しております。

当社は、当社の基本理念・経営理念・行動原則に基づく機動力を活かした経営を追求するとともに、当社グループの総合力と企画力を發揮することで、海外では新たな成長に向け事業の積極的な展開を進め、国内では縮小トレンドの需要環境下でさらにシェアアップを図り、事業領域の拡大に取り組んでおります。今後も中期的にこの「海外事業展開」と「国内需要捕捉」を成長の基軸とし、「安全」・「安心」・「環境」・「景観」をキーワードとして、商品開発・製造・販売など事業活動のあらゆる側面に展開し、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

ロ) 当社グループの企業理念の共有

当社は、その社会的責任と、さまざまなステークホルダーへの価値創造に配慮した経営による、中長期的な企業価値向上の基礎となる経営理念として以下の「淀川製鋼グループ企業理念」を定め、グループ内で共有しております。

【淀川製鋼グループ企業理念】

<基本理念>

新しい個性を持った価値の創造

淀川製鋼グループは、表面処理鋼板事業を主体として「新しい個性を持った価値の創造」をグループの基本理念に掲げ、社会から信頼され、必要とされる存在価値のある企業を目指します。

<経営理念>

- ・顧客と株主から信頼され、期待される機能を創造します。
- ・広く社会から必要とされるベストメーカーを目指します。
- ・社員一人ひとりの個性をもって充実し、変革に挑戦し、成長します。
- ・社会・自然環境と調和し、共生に努めます。

基本理念の「新しい個性を持った価値」とは、株主と顧客から信頼され期待される機能の創造（事業価値）、必要とされるベストメーカーとしての持続力（存続価値）、変革挑戦し成長する社員一人ひとりの個性（社員価値）、社会・自然環境と調和し共生する努力（社会価値）であります。当社グループ内において、これらの価値観を共有することは、必ずや企業価値向上に資するものと考えております。

ハ) 長期ビジョンと中期経営計画

当社グループをとりまく環境が激しく変化するなか、当社グループが持続的に成長を果たしていくためには、将来を見据えたビジョンと計画を持ち、その内容をさまざまなステークホルダーと共有することで当社グループの活力を高めていくことが有効であると考え、この度、当社グループの長期ビジョン及び2017年度から開始する3年間の中期経営計画を策定しました。

・長期ビジョン

当社は創立90周年にあたる2025年に向けて、規模の追求よりも中身の充実を重視し、いかなる事業環境下でも安定的に利益を計上し持続的に成長できる企業を目指します。

『桜（SAKURA）100』を長期ビジョンとして掲げ、当社のシンボルマークである桜のように、さまざまな環境の変化に順応するたおやかな姿、新しい事業領域に挑戦し花を咲かせる姿、グローバルに愛され永く花を咲かせる姿を目指し、営業利益100億円を安定して計上できる100年企業への発展を実現してまいります。

・中期経営計画

長期ビジョン『桜（SAKURA）100』の実現に向け、2017年度～2019年度の経営計画として、『淀川製鋼グループ中期経営計画2019』（以下、「本中期経営計画」といいます）を策定しております。その骨子の概要は以下のとおりです。

なお、詳細は当社ホームページに掲載しておりますので、下記をご参照下さい。

< <http://www.yodoko.co.jp/release/2017/pdf/170328.pdf> >

a. 対象会社

淀川製鋼所及び連結子会社7社

b. 対象期間

2017年度（平成29年度）～2019年度（平成31年度）の3年間

c. 基本戦略

「既存事業における強靱な収益構造の確立」「新しい事業領域への挑戦」「強固な経営基盤の構築」を基軸とする以下の8項目を基本戦略とし、本中期経営計画においては、長期ビジョンの達成に向けての礎を築くことに重点を置きます。

<p>A．既存事業における強靱な収益構造の確立</p> <p>A - 1．ビジネスモデルの深化</p> <p>A - 2．ニッチ分野・差別化商品・用途開発への注力</p> <p>A - 3．グループ間の協働・連携強化</p>	<p>B．新しい事業領域への挑戦</p> <p>B - 1．既存事業を足掛かりとした新規事業の開拓</p> <p>B - 2．海外における川下分野への進出</p>
<p>C．強固な経営基盤の構築</p> <p>C - 1．強い財務体質と積極的な投資の両立</p> <p>C - 2．人材育成と組織力強化</p> <p>C - 3．全てのステークホルダーとの共生</p>	

d. 資本政策と株主還元

当社は「株式会社淀川製鋼所 コーポレートガバナンスガイドライン」のなかで資本政策の基本方針を定めております。 < <http://www.yodoko.co.jp/ir/cggl/cggl20160401.pdf> >

本中期経営計画の期間中については、資本政策の基本方針に加え、以下の考え方に基づき機動的に資金を活用してまいります。

- ・資金使途としては、既存事業における競争力強化、新商品・戦略商品の開発、老朽設備・施設の更新・大規模補修を優先する。
- ・株主還元は、業績に応じた配当金の支払いと機動的な自己株式の取得とし、配当金の支払いの指標としては、年間1株あたり50円以上を維持したうえで、連結配当性向年間30%～50%程度を目途に実施する。
- ・新しい事業領域の開拓など、成長投資に向けて内部留保の充実に心掛ける。

e. 設備投資

新商品開発、コストダウン及び品質向上など、競争力強化を目的とする戦略的な投資を優先的に実施し、併せて既存事業の継続に必要な老朽設備・施設の更新も計画的に実施してまいります。

2017年度～2019年度の総投資額は150億円を計画し、その内訳としては、競争力強化を目的とするもの75億円、既存事業基盤の維持ほかを目的とするもの75億円とします。

f. 定量的目標

既存事業における市況や為替相場などの環境の変動に左右されず、連結経常利益を安定して100億円以上計上することを定量的目標とします。

二) コーポレート・ガバナンスの強化

・当社のコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、当社が持続的に成長し中長期的な企業価値向上を実現するために、株主・顧客・取引先・従業員・地域社会等の全てのステークホルダーの立場を踏まえ、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うことがコーポレート・ガバナンスの目的であると位置づけ、これまでもさまざまな取り組みを進めてまいりました。2015年12月には、実効的なコーポレート・ガバナンスの指針として「株式会社淀川製鋼所 コーポレートガバナンスガイドライン」を法令及び当社定款に次ぐ上位規程として定め、運用しております。

・当社のコーポレート・ガバナンスの体制

当社はその企業規模から経営の機動性を重視し、機関設計として会社法の定めに基づく監査役会設置会社を選択しております。その上で、情報共有化の観点から経営の意思決定と業務執行との一体性を維持しつつ、取締役の監督・意思決定機能と業務執行機能を効率的に一定の範囲で分離することを目的として執行役員制を導入しております。

取締役会の体制としては、取締役の経営責任の明確化と、経営環境の変化に対応して最適な経営体制を機動的に構築するため、取締役の任期を1年としております。機動的な経営を実現するため、定款における取締役の人数は7名以内としており、経験や知見が異なる多様な取締役を選任することで、取締役会の適正規模と多様性を確保することとしております。さらに、取締役会における、活発で建設的な議論による一層の活性化と、監督・意思決定プロセスの透明性の強化のために、取締役の内の複数名は、業務執行を行わない東京証券取引所の独立性基準を満たす独立社外取締役を選任することとしております。なお、平成29年4月27日現在の取締役総数は6名、内2名は独立社外取締役となっております。

監査役会の体制としては、会社法及び当社定款の定めにより、監査役の人数は4名以内とし、その半数以上は独立性を有する社外監査役を選任することとしております。

．コンプライアンスの推進

当社は「淀川製鋼所グループ企業理念」に基づく事業活動を通じて、社会から信頼され、必要とされる存在価値のある企業を目指すなかで、コンプライアンスの推進については「コンプライアンス宣言」のもと、「コンプライアンス・ポリシー」ならびに「コンプライアンス行動指針」を定め、全役職員がそれぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題として捉え、公正で高い倫理観に基づき行動するための取り組みを継続しております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、買収防衛策として「当社株式等の大規模買付行為への対応方針」（以下「本プラン」といいます。）を導入しております。本プランでは、当社株式に対し20%以上の大規模買付行為（市場取引、公開買付等の具体的な買付方法の如何を問いませんが、あらかじめ当社取締役会が同意したものを除きます。）を行おうとする者（以下「大規模買付者」といいます。）が大規模買付行為実施前に遵守すべき、大規模買付行為に関する合理的なルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を定めております。大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、当社取締役会の意見を提供し、更には当社株主の皆様が当社取締役会の代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としております。当社取締役会は、大規模買付者に対し、大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を日本語で記載した書面を当社取締役会に提供することを要請し、当該情報の提供完了後、大規模買付行為の評価検討のための期間を設定し、当社取締役会としての意見形成や必要に応じ代替案の策定を行い、公表することとします。従いまして、大規模買付行為は、取締役会の評価検討の期間の経過後にのみ開始されるものとします。大規模買付者が、大規模買付ルールを遵守した場合は、当社取締役会は、当該大規模買付行為が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく毀損することが明白と判断される場合を除き、対抗措置をとりません。ただし、大規模買付者が、大規模買付ルールを遵守しなかった場合、遵守しても大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、当社取締役会は、当社企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、対抗措置をとることがあります。このように、対抗措置をとる場合には、その判断の合理性及び公正性を担保するために、当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとします。

本プランは、平成29年6月22日開催の当社定時株主総会において株主の皆様にご承認を賜り継続しており、その有効期限は、同日から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する当社定時株主総会終結時までとなっております。

本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

当社では、以下の理由から、本プランが上記の基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものとはならないと考えております。

- イ) 買収防衛策に関する指針において定める三原則を完全に充足していること及び経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」及び東京証券取引所が平成27年6月1日に公表した「コーポレートガバナンス・コード」の「原則1-5いわゆる買収防衛策」の内容も踏まえたものとなっていること
- ロ) 当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上の目的をもって継続されていること
- ハ) 株主の合理的意思に依拠したものであること
- ニ) 独立性の高い社外者の判断を重視すること
- ホ) 合理的な客観的発動要件を設定していること
- ヘ) デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、155百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

世界経済は、米国経済は雇用の改善から消費、投資の拡大へとつながる自律的な回復局面に向かうと見られ、欧州経済も緩やかな回復が期待されます。中国経済はインフラ投資などの下支えにより当面は持ち直しの動きが続くと見られます。一方で、米国政権の保護主義的な政策への懸念、英国のEU離脱を巡る動きや北朝鮮・中東における地政学リスクの高まりといった不確定要素は多く、先行きは依然不透明な状況とされます。

日本経済は、世界的なIT需要や設備投資の回復を受けた輸出の増加が景気を牽引していくと見込まれ、公共投資の持ち直しによる景気押し上げ効果もあり、今後も緩やかな回復が期待されますが、持続的な成長の実現に結びつくかどうかはなお不透明な状況です。

鉄鋼市場では、海外市場は中国の過剰生産能力削減の本格化や、好調な米国、欧州経済に支えられ、堅調に推移するものと思われます。日本国内市場でも鉱工業生産の回復や建設投資の拡大に伴う需要回復が期待されますが、当社主原料である熱延鋼板の価格上昇圧力の高まりや高止まりしている亜鉛価格等、当社グループにとっては今後も予測の許さない状況が継続すると思われます。

このような環境の中、当社グループとしましては、中期経営計画に基づき「ヨドHyperGLカラー」や「ヨド耐火パネルグランウォール」など戦略商品の拡販に取り組んでまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末より151百万円減少し114,037百万円となりました。主な要因としては、現金及び預金の減少(4,321百万円)、商品及び製品の増加(2,210百万円)、原材料及び貯蔵品の増加(2,366百万円)等となっております。

固定資産は前連結会計年度末より1,498百万円増加し97,287百万円となりました。主な要因としては、投資有価証券の増加(2,057百万円)、有形固定資産の減少(476百万円)等となっております。

以上の結果、連結総資産は211,325百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,347百万円増加しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末より991百万円減少し29,456百万円となりました。主な要因としては、支払手形及び買掛金の増加(1,623百万円)、短期借入金金の減少(669百万円)、未払法人税等の減少(921百万円)、賞与引当金の減少(505百万円)等となっております。

固定負債は前連結会計年度末より900百万円減少し、17,254百万円となりました。主な要因としては、退職給付に係る負債の減少(580百万円)等となっております。

この結果、連結負債合計は46,710百万円となり、前連結会計年度末より1,892百万円減少しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より3,240百万円増加し164,614百万円となりました。主な要因としては、利益剰余金の増加(1,523百万円)、その他有価証券評価差額金の増加(1,071百万円)等となっております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	143,000,000
計	143,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,837,230	35,837,230	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	35,837,230	35,837,230	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	35,837	-	23,220	-	5,805

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載できないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,419,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,335,300	293,353	-
単元未満株式	普通株式 82,130	-	-
発行済株式総数	35,837,230	-	-
総株主の議決権	-	293,353	-

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)淀川製鋼所	大阪市中央区南本町四丁目1番1号	5,746,200	-	5,746,200	16.03
(株)佐渡島	大阪市中央区島之内一丁目16番19号	564,800	300	565,100	1.57
フジデン(株)	大阪市中央区南本町二丁目6番12号	92,600	100	92,700	0.25
東栄ルーフ工業(株)	茨城県稲敷市甘田2415	15,700	100	15,800	0.04
計	-	6,419,300	500	6,419,800	17.91

(注) (株)佐渡島、フジデン(株)、東栄ルーフ工業(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会(ヨドコウ取引先持株会 大阪市中央区南本町四丁目1番1号)に加入しており、同持株会名義で当社株式をそれぞれ361株、183株、118株所有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,761	36,440
受取手形及び売掛金	41,103	42,093
有価証券	-	9
商品及び製品	11,404	13,614
仕掛品	3,457	4,049
原材料及び貯蔵品	10,646	13,012
その他	6,928	4,931
貸倒引当金	113	114
流動資産合計	114,188	114,037
固定資産		
有形固定資産	50,888	50,411
無形固定資産		
のれん	10	9
その他	1,416	1,416
無形固定資産合計	1,427	1,426
投資その他の資産		
投資有価証券	42,574	44,632
その他	899	817
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	43,474	45,450
固定資産合計	95,789	97,287
資産合計	209,977	211,325
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,800	19,423
短期借入金	669	-
未払法人税等	2,770	1,849
賞与引当金	1,052	546
その他	8,155	7,636
流動負債合計	30,448	29,456
固定負債		
役員退職慰労引当金	94	62
退職給付に係る負債	8,278	7,697
その他	9,781	9,493
固定負債合計	18,154	17,254
負債合計	48,603	46,710

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,220	23,220
資本剰余金	20,388	20,386
利益剰余金	95,664	97,188
自己株式	12,199	12,682
株主資本合計	127,074	128,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,477	15,548
土地再評価差額金	1,626	1,626
為替換算調整勘定	1,580	1,723
退職給付に係る調整累計額	1,516	1,403
その他の包括利益累計額合計	16,167	17,494
新株予約権	205	201
非支配株主持分	17,927	18,805
純資産合計	161,374	164,614
負債純資産合計	209,977	211,325

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	36,003	42,955
売上原価	28,506	34,296
売上総利益	7,497	8,659
販売費及び一般管理費	4,160	4,528
営業利益	3,337	4,131
営業外収益		
受取利息	80	93
受取配当金	321	356
持分法による投資利益	64	99
その他	160	162
営業外収益合計	626	711
営業外費用		
支払利息	52	30
為替差損	353	102
海外外向費用	82	74
その他	74	12
営業外費用合計	562	220
経常利益	3,400	4,621
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	14	7
減損損失	23	3
投資有価証券評価損	213	-
特別損失合計	250	11
税金等調整前四半期純利益	3,150	4,610
法人税、住民税及び事業税	593	953
法人税等調整額	468	386
法人税等合計	1,061	1,339
四半期純利益	2,088	3,271
非支配株主に帰属する四半期純利益	326	555
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,762	2,715

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	2,088	3,271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,129	1,051
為替換算調整勘定	1,378	456
退職給付に係る調整額	183	139
持分法適用会社に対する持分相当額	16	23
その他の包括利益合計	2,340	1,670
四半期包括利益	252	4,942
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	319	4,043
非支配株主に係る四半期包括利益	572	898

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)	
淀鋼建材(杭州)有限公司	80百万円	淀鋼建材(杭州)有限公司	81百万円
YODOKO (THAILAND) Co.,LTD.	48	YODOKO (THAILAND) Co.,LTD.	49
PCM STEEL PROCESSING SDN.BHD.	2		

(2) その他の偶発債務

前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)	
当社がアフリカ向けに納入した機械装置において、納入設備の不具合や輸送中の破損等が発生した為、補修等を行いました。		当社がアフリカ向けに納入した機械装置において、納入設備の不具合や輸送中の破損等が発生した為、補修等を行いました。	
当該補修費用のうち当社が負担すべきと見込まれる金額以外の金額約3億円について、今後の当社外注先との交渉の結果によっては当社で追加負担が発生する可能性があります。		当該補修費用のうち当社が負担すべきと見込まれる金額以外の金額約3億円について、今後の当社外注先との交渉の結果によっては当社で追加負担が発生する可能性があります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	967百万円	1,046百万円
のれんの償却額	0	0

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	768	25	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	1,203	40	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鋼板関連 事業	ロール 事業	グレーチ ング事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	33,096	1,038	807	219	35,162	841	36,003	-	36,003
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	110	110	641	752	752	-
計	33,096	1,038	807	330	35,272	1,483	36,755	752	36,003
セグメント利益	3,198	147	41	160	3,547	92	3,640	303	3,337

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント、売電(太陽光発電)等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、配賦不能費用 303百万円、セグメント間取引消去 0百万円を含んでおります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鋼板関連 事業	ロール 事業	グレーチ ング事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	40,009	976	786	250	42,022	933	42,955	-	42,955
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	110	110	630	740	740	-
計	40,009	976	786	360	42,133	1,563	43,696	740	42,955
セグメント利益	4,018	97	19	165	4,299	111	4,411	280	4,131

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント、売電(太陽光発電)等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、配賦不能費用 280百万円、セグメント間取引消去 0百万円を含んでおります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	58円19銭	91円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,762	2,715
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	1,762	2,715
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,284	29,748
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	57円98銭	90円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百 万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	109	120
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年5月10日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....1,203百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....40円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年6月23日

(注) 平成29年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

株式会社淀川製鋼所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 健次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 美穂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社淀川製鋼所の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社淀川製鋼所及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。